

特許情報検索サービスを主軸に 知的財産戦略を総合的にサポートする

「JP-NET」などの特許情報検索サービスは、リーズナブルな価格で業界に変革を起こし、国内トップシェアを誇る日本パテントデータサービス（JPDS）が、知財戦略のトータルサポート企業として、教育事業や特許調査サービス、特許管理システムなどにも注力。今年創業30年を迎え、ブランディング事業部を新たに設置し、事業の幅を拡大する。

企業

業が新製品を開発・販売するとき、自社技術と類似のものはないか、特許として出願できるかどうかを調べなければならぬ。だが技術情報を網羅する特許情報は、国内だけでも年間30万件以上が公開されている。加えて登録特許や実用新案、意匠や商標などを含めると、毎年約50万件が知的財産の新しい情報として特許庁から公開される。



日本パテントデータサービス
仲田正利代表取締役

一般的な方法としては、特許事務所や調査会社に調査を依頼し調べてもらう方法がある。もう一つは、商用特許データベースを利用する方法だ。日本パテントデータサービスは、後者の商用特許データベースを提供する企業である。

創業は1988年。特許情報

の国内外提供を目的として設立された。

同社の主力サービスは、インターネット特許情報検索サービス「JP-NET」と「New CSS」と「New C

SS」である。前者は国内の特許公報や審査経過情報、意匠や商標公報、世界80カ国の海外特許の検索・表示・出力ができ、後者は社内運用のため高いセキュリティ機能を搭載したものである。

仲田正利代表取締役は、「この検索サービスは、業界で最速を誇り、導入実績は約3000社に及びます。特許を出願している国内製造業の約50%以上に採用されており、導入件数では国内トップシェア。知財調査のワンストップサービスとして評価されています」と説明する。同社がシェアを伸ばしたのは、月額固定サービスによって低価格を実現したことにある。従来の商用特許データベースは、固定費用＋従量課金が一般的で、

大企業などでは特許情報の調査・検索だけで年間1億円以上

費やしていた。同社はサービス開始時から、月額8000円の固定料金を設定、業界に「革命」を起こして成長を遂げたのだ。

ソフトウェア関連のサービスではこの他に、特許管理システムや特許分析・マップソフト、出願書類・明細書作成支援ソフトなどを提供、いずれも高い作業性が評価されている。

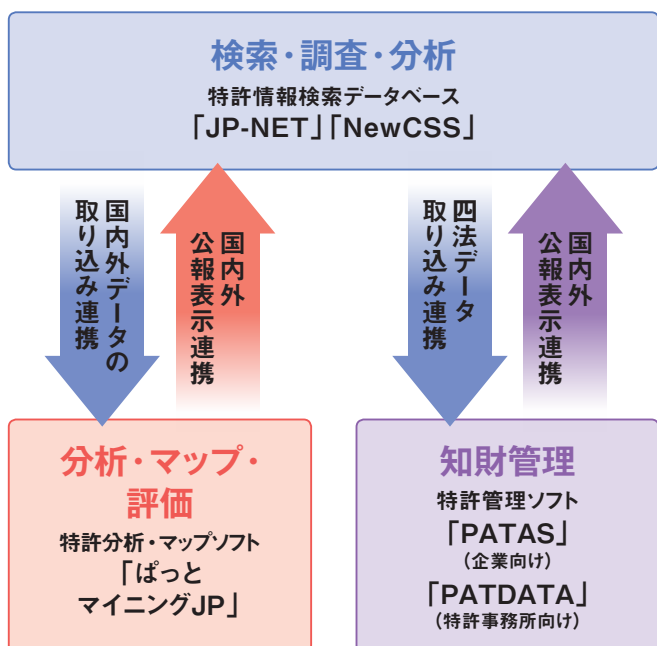
翻訳機能も充実、
海外を含めて
約8000万件の特許情報

今、企業はグローバル化に伴い、海外市場への展開が必須となっている。自社製品を海外展開する場合、日本国内の特許はどのような扱いになるか、また知財保護という観点から当事国での特許出願も重要になってくる。ここで障害となるのは言語の壁だ。

同社の「JP-NET」では、そのニーズに応えるため、海外の特許情報の検索サービスと自動翻訳機能を2009年から開始した。現在同社が扱う特許情報は約6000万件で、そのうち国内情報は約2400万件。圧倒的な数の海外の特許情報の

各ソフトウェアサービス間の強固な連携

ソフトウェアソリューションサービスでは、各サービス間で強固な連携を実現。知財調査や知財管理などを、ワンストップで提供できる



アジア地域における情報ニーズが高まっており、調査の需要も増えています。特に中国の出願は世界第1位と大きく変貌、当社では中国ビジネスで役立つサポート体制を整えています」と仲田社長は胸を張る。

知的財産セミナーを開催
ブランディング事業部を新設

同社ではさらに教育事業にも力を入れ、知的財産セミナーを開催。企業での知財経験が豊富な講師陣によるセミナーを年間

約120回開催している。現在、定期開催セミナーの年間受講生数は2000人以上で、個別企業セミナーも実施している。

こうした事業展開に加え、今年度「ブランディング事業部」を立ち上げる。約30年にわたって提供してきた調査情報のノウハウを活用し、ネーミングの開発支援や商標調査、マーケット調査を含めた、総合的なブランディングのコンサルティングを行う。一般的な特許事務所は、出願すること自体が目的なので、権利が取れるネーミングだけを考える。ところが商品開発という立場から見れば、過去に権利が失われたものや、出願だけで登録にならなかった商標なども、工夫次第で活用できるのだ。

仲田社長は今後の事業展開をこう語る。「特許情報は、新商品開発の調査目的だけでなくブランディングの原資としても非常に有用なものです。当社は知的財産戦略の総合サポート企業として、あらゆる側面でお客さまにメリットを提供していきたいと考えています」。

年間開催回数約120回という豊富な内容の「知的財産セミナー」は、TV会議システムで全国同時開催される



JPDS
日本パテントデータサービス株式会社

〒105-0003
東京都港区西新橋2-8-6 住友不動産 日比谷ビル
Tel: 03-3580-8021
http://www.jpds.co.jp/

問い合わせ先



あらゆるビジネスで
活用すべき！
知的財産戦略

JPDSグループの知的財産戦略総合サポート

ソフトウェアソリューション

特許情報検索データベース
JP-NET / NewCSS

特許管理システム
PATAS / PATDATA

特許分析・マップ作成ソフトウェア
ぱっとマイニングJP

明細書作成支援ソフトウェア
PAT-ACE

サービス

特実意商・文献調査・SDIなど
調査サービス

定期開催・出張セミナーなど
知的財産セミナー

知財に関わる総合的なご相談
知的財産コンサルティング

ネーミング支援・商標調査など
ブランディングサービス

関連会社

知財に関する人材紹介
知財ワークス

出願・コンサルティング
JPDS 国際特許事務所